

■ 会社概要

会 社 名 チエル株式会社
本店所在地 〒140-0002 東京都品川区東品川2-2-24
天王洲セントラルタワー3F
設 立 1997年10月1日
資 本 金 3億21百万円
従 業 員 数 連結：66名 単体：53名

■ 役員 (2017年6月28日現在)

代表取締役社長 川居 睦 執行役員 米屋 大海
取締役 前田 喜和 執行役員 山田 松男
取締役 若松 洋雄
取締役 呉 明植
監査役 加藤 栄政
監査役 小尾 茂
監査役 本田 真吾

(注) 取締役呉明植は、社外取締役
であります。監査役小尾茂及
び本田真吾は、社外監査役で
あります。

■ 株式の状況

発行可能株式総数 14,400,000株
発行済株式の総数 3,818,400株
株主数 1,718名

■ 大株主

株 主 名	持株数(株)	持株比率(%)
川居 睦	1,096,000	28.70
アルプスシステム インテグレーション株式会社	360,000	9.42
株式会社旺文社	360,000	9.42
森谷 和浩	160,000	4.19
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	121,100	3.17

株主メモ

上場証券取引所 東京証券取引所JASDAQスタンダード
事 業 年 度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎事業年度終了後3ヶ月以内
基 準 日 3月31日
剰余金の配当の基準日 9月30日、3月31日
1単元の株式数 100株
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
事務取扱場所 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081
郵便物送付先 東京都江東区東砂7丁目10番11号
お よ び 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電 話 照 会 先 電話:0120-232-711(フリーダイヤル)
取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
公告掲載方法 電子公告により行います。
公告掲載URL：
http://www.chieru.co.jp
やむを得ない事由により電子公告がで
きない場合は、日本経済新聞に掲載して行
います。
株主に対する特典 該当事項はありません。

チエル株式会社
〒140-0002 東京都品川区東品川2-2-24
天王洲セントラルタワー 3F
TEL: 03-6712-9721 (代表)



本報告書は、環境保全のため、FSC®認証紙を使用して
植物油インクで印刷しています。



「知識」「知恵」「知力」
人間が豊かに生きるためには
たくさんの「知」が必要です。

知を得る。「チエル」

Chieru



創業以来、一貫して、
学校教育を最先端のICTによってサポート。
教育現場におけるニーズの変化を捉えて、
さらなる成長のために邁進します。

2016年3月22日、現在の社名になってから設立10年の節目に、
チエル株式会社は東京証券取引所JASDAQに上場いたしました。

「知」を「得る」が社名の由来で、コーポレートカラーは太陽をイメージするオレンジです。

太陽の光を浴びて動植物が育つように、学校や先生を通じて子供たちにすくすくと
成長してもらいたいとの思いが込められています。

代表取締役社長

川居 睦

■ チエルの主な経営テーマ／経営の全体的方向性

システム開発
(P5-6ご参照)

教材開発
(P5-6ご参照)

営業力強化
(P5-6ご参照)

強みを生かした個別戦略の成果追求

子供たちの可能性ある未来のために
「教育」と「ICT」をつなぐイノベーターとして貢献

より高い企業成長のための基盤づくり

ビジネスモデルを進化させ潜在市場を開拓
(P3-4ご参照)

新中期経営計画
2020年3月期目標(連結)

売上高 **25.5** 億円

経常利益 **2.9** 億円

経常利益率 **11.6** %

親会社株主に帰属する
当期純利益 **2.0** 億円



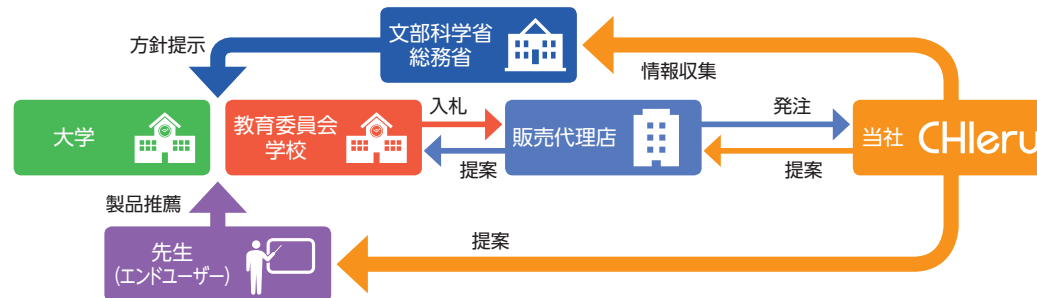
Q1 チエルのビジネスモデルの概要や特徴は？

学校教育市場に特化する オンリーワンのICT専門メーカー

当社は1997年の創業時から学校教育市場に特化し、小学校・中学校、高校・大学にパソコンやタブレット端末を用いた教務支援システム、デジタル教材などを企画・開発しています。新学習指導要領の実施で小学校・中学校の授業時間と学習内容は拡大しており、それに伴う先生方の負担を軽減し、授業を支援するのが当社の役割です。

また、文部科学省の『大学改革実行プラン』に沿って、学生が主体的に学ぶアクティブ・ラーニングが推進中です。当社は高校・大学向けに授業支援プラットフォームやアクティブ・ラーニング教室の構築、クラウド型教材配信サービスなどを展開。システム構築などでは大手電機メーカーと部分的に競合しますが、学校教育市場に特化したICT専門メーカーとして唯一の存在です。

チエルのビジネスフロー



提供する製品群



Q2 これまでの導入実績や マーケットの規模は？

今後の小学校・中学校市場では 飛躍的な市場拡大の公算大

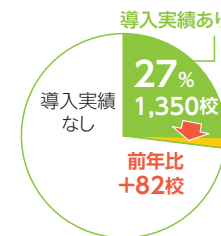
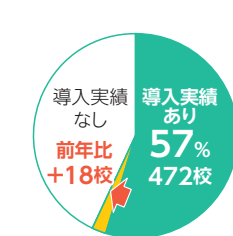
当期受注額を市場別に比較すると、小学校・中学校が24%で、高校・大学が76%となっています。しかしながら、小学校・中学校市場の拡大余地は非常に大きいと予測できます。なぜなら、政府が2020年の学習指導要領改訂期を目標に、小学校・中学校に一人1台のタブレットを導入する目標を打ち出しているからです。富士キメラ総研が調査した「エデュケーションマーケット2015」によれば、2014～2020年に高校・大学市場は平均年率で約11%、小学校・中学校市場は約54%の拡大を遂げる公算となっています。

導入実績

高校・大学市場*における導入実績**

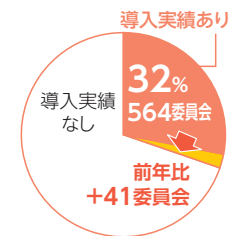
大学：834校

高校：4,925校



小学校・中学校市場における導入実績**

小中：1,786委員会



* 大学市場は、大学および高等専門学校における導入実績（大学777校、高等専門学校57校）
** 実績数は、2006年10月から2017年3月までに取引実績のある学校・教育委員会（小中市場の場合）を対象として集計

Q3

今後の成長戦略として、
どんなことに取り組む？

強みを生かした3つの戦略を推進

学校市場における今後の環境の変化を見据え、当社の強みを生かすべく、今後のさらなる成長のために、①システム開発、②教材開発、③営業エリア拡大といった3つの戦略を掲げています。具体的には、①において市場別に最新の教授法を反映した製品の投入を促進します。②では、教材提供パートナーとの協業やグループの拡大でラインナップを拡充。③では、空白地域を埋める拠点数の増加と、販売代理店との関係強化による新規受注の獲得を図ります。さらに、すでに無線LAN最適化ソリューションでエンタープライズ向け販売代理店と提携しているように、既存製品の新市場開拓も進めてまいります。

■ さらなる成長に向けた3つの重点施策



■ 最近の主な取り組み

システム開発戦略／教材開発戦略

高校・大学市場

モバイル対応を推進

新製品 語学学修支援プラットフォーム『**CaLabo Language**』リリース

- スマートフォン対応
- リスニング・スピーキング力向上を支援

人気英語教材『**英検CAT**』リニューアル

- スマートフォン対応
- リスニング学習機能搭載

旺文社 **英検CAT**

小学校・中学校市場

教務支援システムを機能強化

タブレット対応教務支援システム『**らくらく先生スイート**』バージョンアップ

- デジタルノート機能強化
- 教材管理・共有機能強化

教師用提示教材『**小学校の見せて教える理科 観察・実験3年生4年生**』リリース

営業戦略 国内外の大規模展示会への積極的な出展

● 大規模展示会
『教育ITソリューションEXPO』
『関西教育ICT展』出展



● 中東地域で
最大規模の教育展示会
『GESS DUBAI 2017』
出展



Q4 株主還元に対する基本的な考え方は？

目下は成長のための投資に尽力も、株主還元は重要施策

目下、当社グループは小学校・中学校での「一人1台の情報端末」をめざす取り組みや大学でのアクティブ・ラーニング推進を踏まえて、新製品の開発や拠点の拡大などへの投資に注力しております。このため、現状は無配となっていますが、株主還元も重要な経営課題と捉えており、体制が整い次第、株主の皆様に対して早い段階での配当のお支払いを果たしたいと考えております。

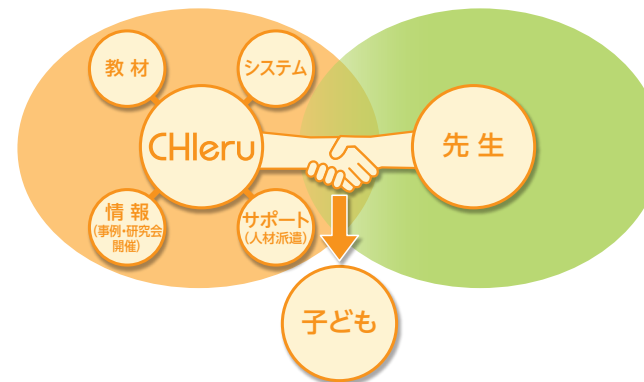
Q5 グループの拡大は、どんな意図に基づく戦略？

効率的な戦力補完をもたらすM&A戦略も視野に

当社は、2017年3月に株式会社東大英数理教室を、2017年4月に株式会社VERSION2をグループに収めました。株式会社東大英数理教室は、教育専門のソフトウェアハウスとして、小学校・中学校・高校向けにパソコンやタブレット端末に対応したデジタル教材を、また、株式会社VERSION2は教育ICTシステムデベロッパーとして、対面授業とオンライン教育を組み合わせた講義・授業支援システムを展開してきました。上記2社のM&Aは、製品・コンテンツの連携強化や各社が有する企画・開発ノウハウの活用を通じて、当社グループのさらなる製品・サービスの強化を図るのが狙いです。今後も必要に応じて、M&Aを活用したグループの拡大を検討してまいります。

Q6 株主、投資家の皆様へのメッセージは？

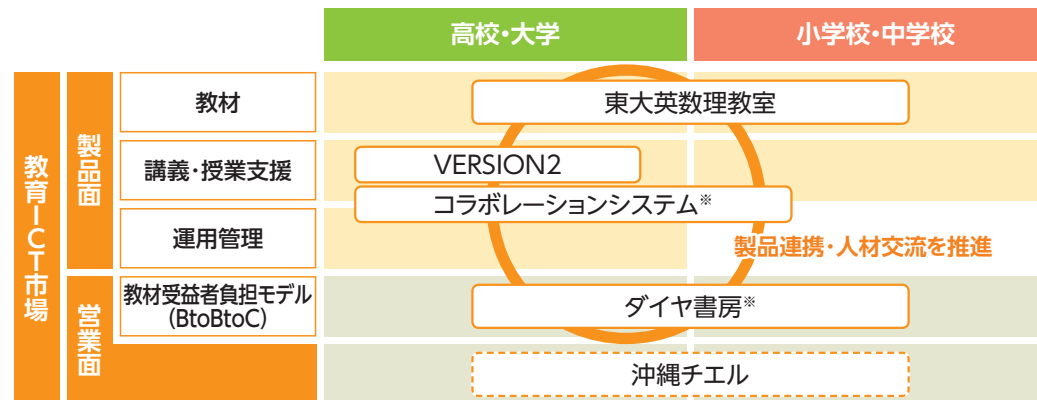
今後も社会貢献度の高い事業に尽力



当社グループは単にICT関連のソリューションを提供するだけにとどまらず、時代を担う子供たちのために学校教育を支援するという社会貢献度の高い事業を手掛けていると自負しております。また、性急に高い成長を求めず、今後も身の丈に合った利益成長をめざしてまいります。今後も株主の皆様のご期待に応えるべく、掲げた目標を着実に達成すべく尽力してまいります。何卒ご支援の程、よろしくお願い申し上げます。

■ グループシナジー

教育ICT分野を軸にグループシナジーを発揮



※は持分法適用会社

Q7

当期決算の概要と来期の業績見通しは？

依然、増収増益トレンド継続の見込み

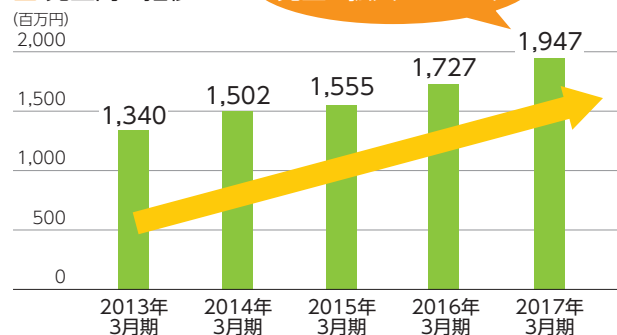
当期は首都圏の大学での大規模なリプレイスや東京都立高校50校への新製品導入などが売上に寄与し、高校・大学向けで受注額が前年同期比で増加しました。小学校・中学校向けは2020年の新学習指導要領実施まで時間的な猶予があることから若干足踏み状態となり、受注額は前年同期比減でした。その結果、当期の売上高は1,947百万円、営業利益は206百万円、経常利益は225百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は157百万円となっています。

今後は大学ではアクティブ・ラーニングの一層の推進が、小学校・中学校では2020年からの新学習指導要領実施に向けたICT機器の導入が見込まれます。こうした環境の変化を踏まえ、ニーズに即応する新製品の投入や既存製品のバージョンアップを図ります。そして、来期は売上高2,150百万円(前期比10.4%増)、営業利益230百万円(同11.4%増)、経常利益250百万円(同10.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益175百万円(同11.2%増)を見込んでいます。

■ 2017年3月期業績と来期業績見通し (単位：百万円)

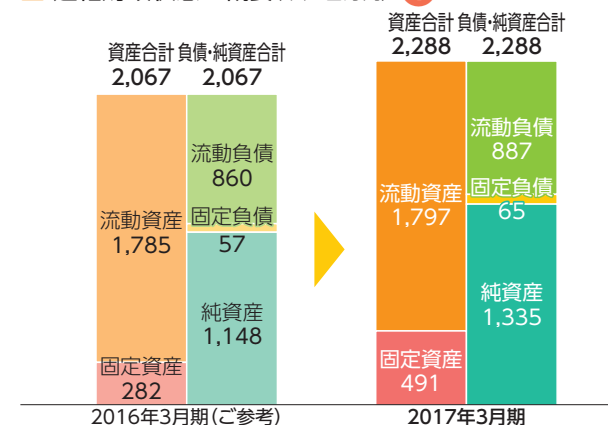
	2017年3月期 業績	2018年3月期 業績(予想)	増減
売上高	1,947	2,150	10.4%増
営業利益	206	230	11.4%増
経常利益	225	250	10.7%増
親会社株主に帰属する 当期純利益	157	175	11.2%増

■ 売上高の推移

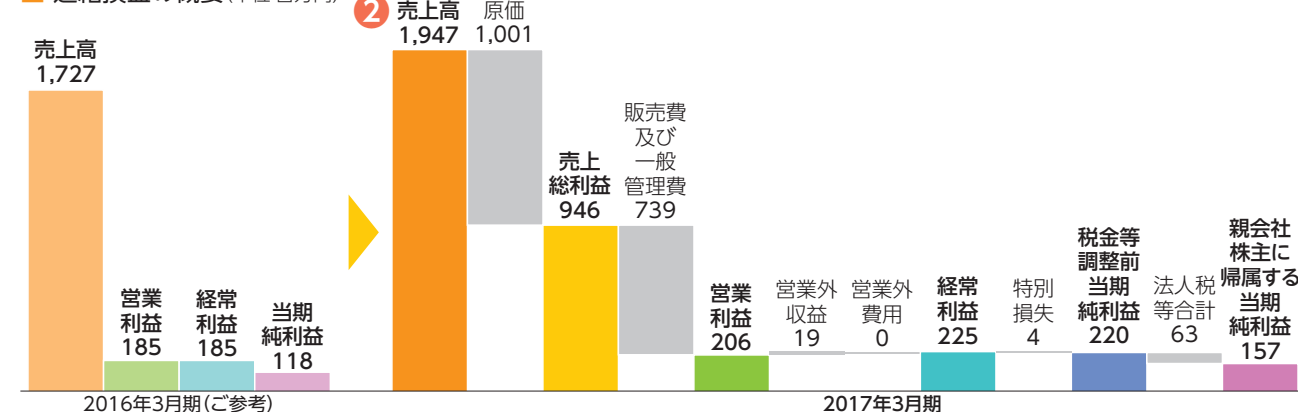


※2016年3月期までは単体の数値

■ 連結財政状態の概要(単位:百万円) ①



■ 連結損益の概要(単位:百万円) ②



財務のポイント

- ① 資産合計は、有価証券が355百万円減少しましたが、現金及び預金が増加、無形固定資産が119百万円増加したことなどから2,288百万円となりました。
- ② 売上高は、小学校・中学校市場向けが弱含みで推移しましたが、高校・大学市場向けが前年同期比で増加し5期連続で増収となりました。
- ③ 営業CFは281百万円の収入、投資CFは製品開発の推進により177百万円の支出の結果、現金及び現金同等物の期末残高は731百万円となりました。

※2017年3月期より連結財務諸表を作成しています。2016年3月期は単体の数値ですが、ご参考として掲載しております。